

大学の知財経費の問題

平成29年3月23日

後藤 吉正



科学技術振興機構

大学の知財経費は不足状態

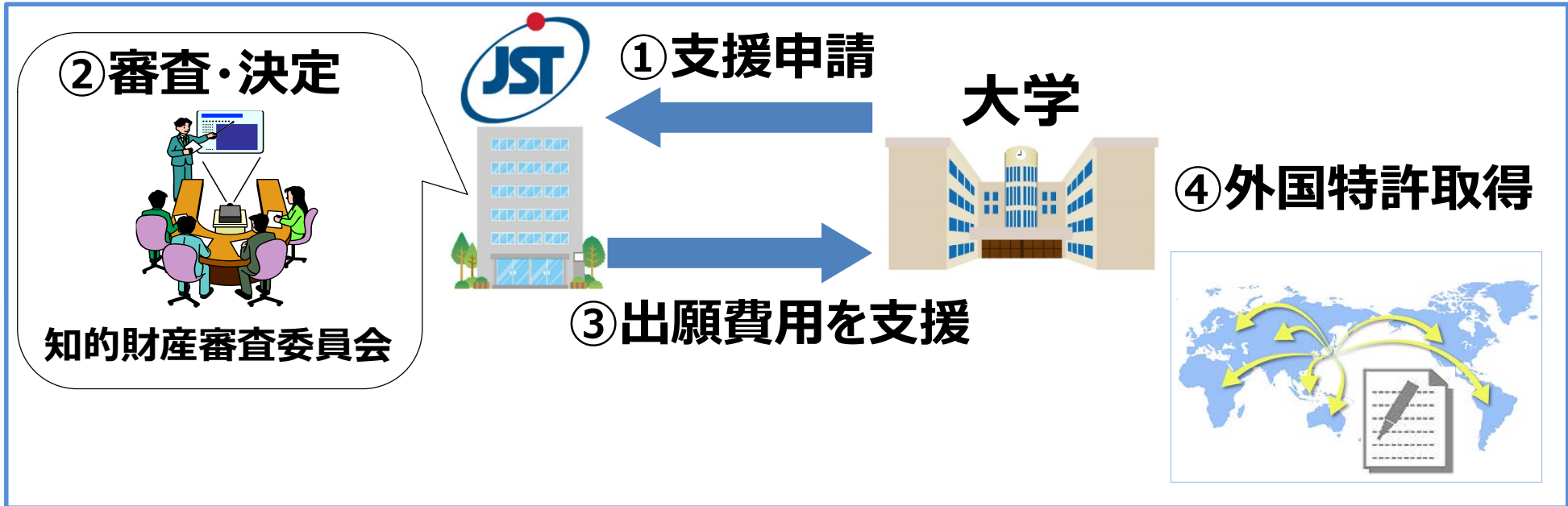
統計的エビデンスはないが、事例を示す

- ① 外国特許出願件数
- ② 国研との比較
- ③ 経費増額による効果

問題解決へのアプローチ

JSTの立ち位置

JSTは大学の外国単独出願のほとんどを支援

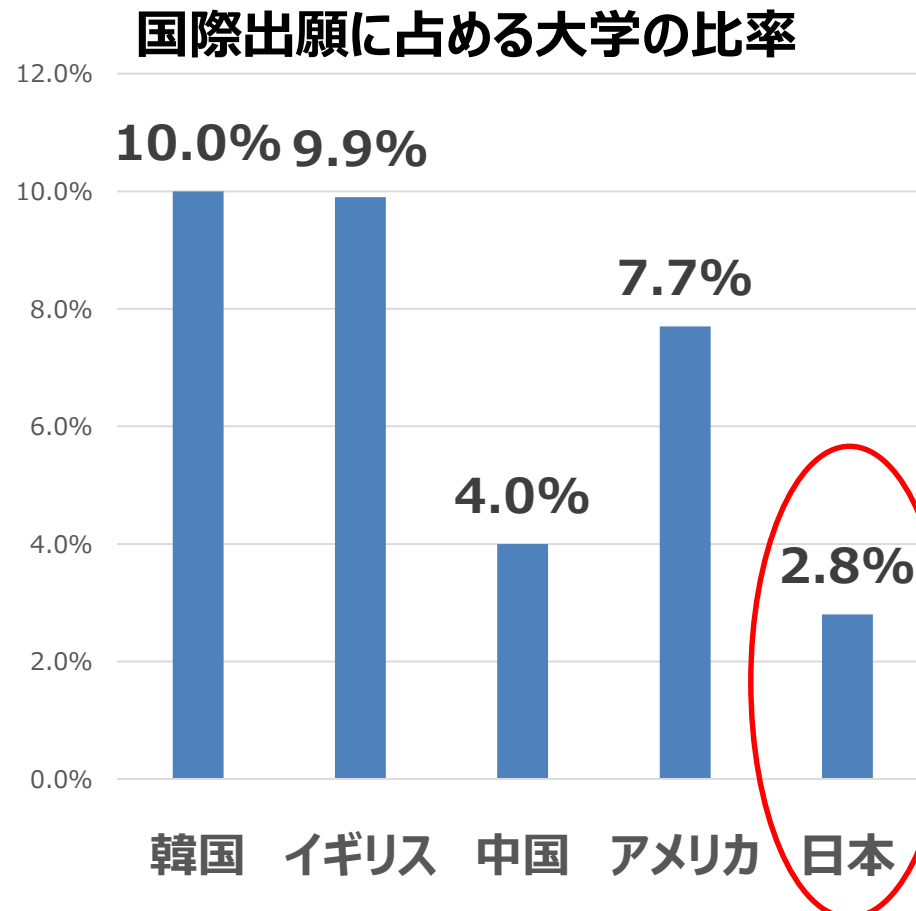
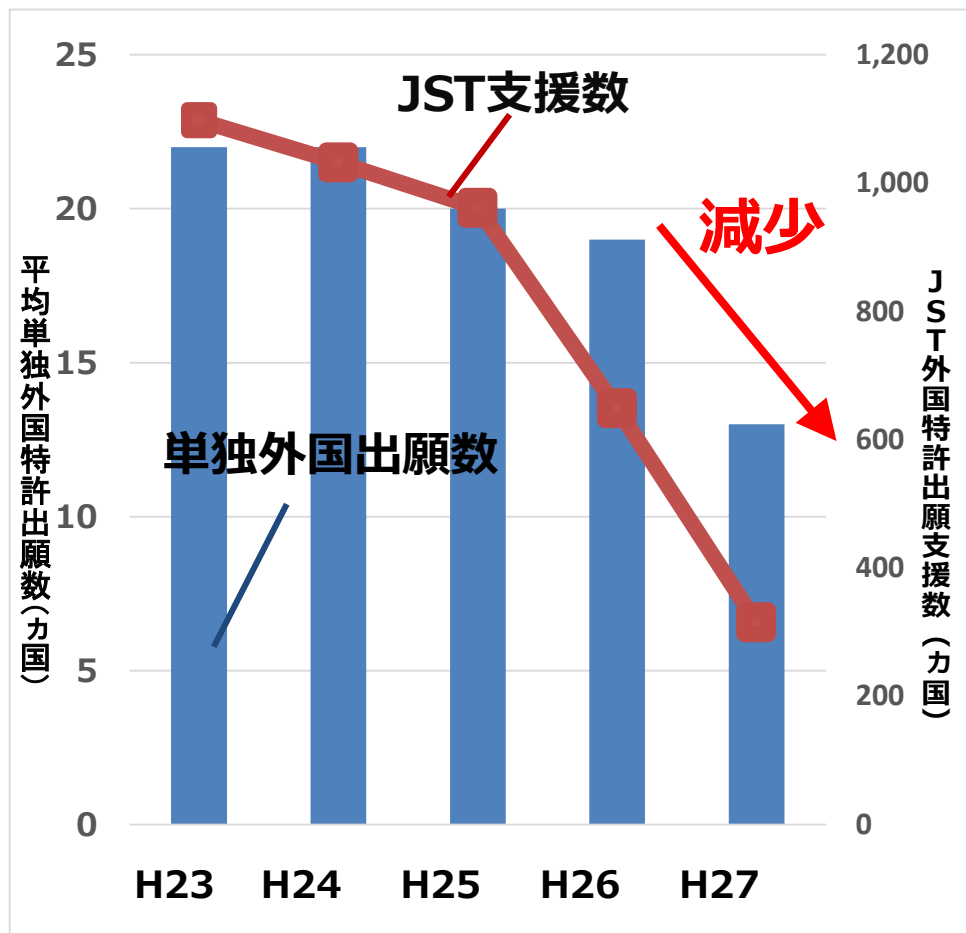


大学の知財経費の実態が垣間見える

事例 1 : JSTが支援を減らすと出願件数が減少

大学は外国出願する財源が不足

大学の外国出願は、他国より少ない



JST支援TOP20大学へのアンケート調査/JST

産学官連携データ集2012~2013より抜粋してグラフ化/JST

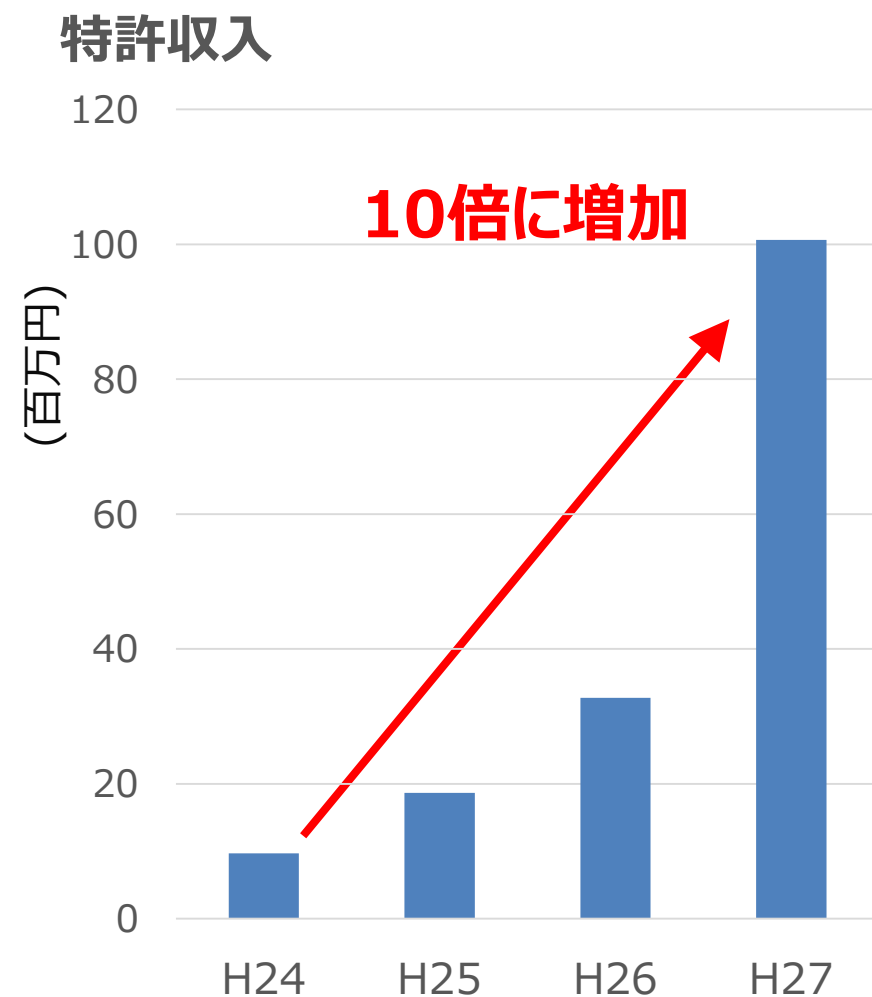
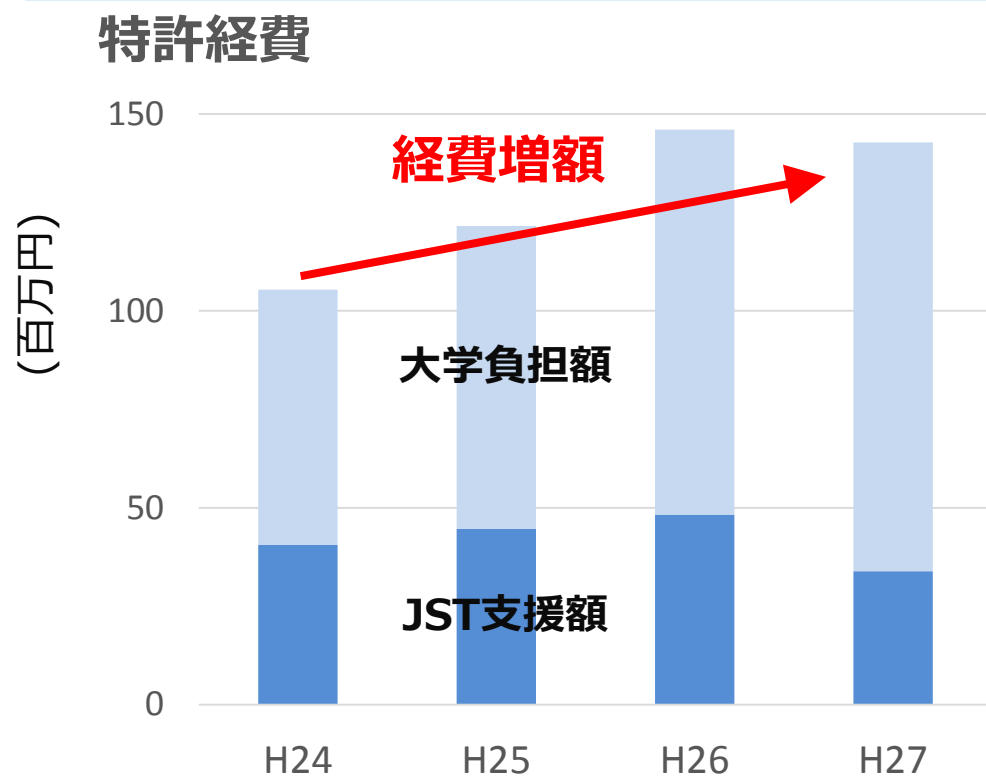
事例 2 : 大学知財経費は、国研と比べて格段に少額

知財活動に優れる国研 B に対し、有力大学 A は約 **1/3**

	大学A		国研B
研究者数(人)	1 0 0 0 人 (理工系教員)	1.4倍	7 0 1 人 (任期制含む常勤研究職)
国内特許出願件数	2 0 0 件		1 2 1 件
知財人件費 (企業連携担当部署含む)	9 9 百万円	2/3	1 6 9 百万円
知財関連経費(JST支援除く)	5 5 百万円	1/5	2 8 0 百万円
知財費用合計	1 5 4 百万円	1/3	4 4 9 百万円
知財費用合計／研究者数	1 5 4, 0 0 0 円	1/4	6 4 1, 0 0 0 円

事例3：知財経費の充足で特許収入が増加

知財経費と知財人員の拡充で、特許収入が増加（大学C）
まだ知財人員が足りず、未発掘の発明が存在



年度	H24	H25	H26	H27
知財人員(人)	9	10	13	14
単独国内出願(件)	71	68	97	93
単独外国出願数(件)	60	58	58	67

問題解決へのアプローチ

まず、大学の知財経費の実態把握が不可欠
実態を踏まえ、財源問題を議論する

財源候補案

運営費交付金

特許収入

競争的資金（間接費／直接費）

戦略的産学連携経費*（仮称）

* 今後の産学連携活動の発展に向けた将来への投資等